平成25年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月8日

上場会社名　テックファーム株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3625　URL　http://www.techfirm.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 千原　信悟
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO　(氏名) 永守　秀章　TEL 03-3200-2012

四半期報告書提出予定日　平成25年3月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第2四半期の業績(平成24年8月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第2四半期	1,721	44.1	41	△53.8	40	△53.5	20	△59.0
24年7月期第2四半期	1,194	―	89	―	86	―	50	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第2四半期	684.88	683.36
24年7月期第2四半期	2,213.59	2,206.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第2四半期	2,193	1,557	70.5
24年7月期	2,442	1,612	65.8

(参考) 自己資本　25年7月期第2四半期　1,546百万円　24年7月期　1,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	―	0.00	―	1,400.00	1,400.00
25年7月期	―	0.00			
25年7月期(予想)			―	1,400.00	1,400.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 7月期の業績予想(平成24年 8月 1日～平成25年 7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	34.8	300	15.9	290	11.4	170	27.7	5,563.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年7月期2Q	31,870 株	24年7月期	31,870 株
② 期末自己株式数	25年7月期2Q	1,929 株	24年7月期	1,312 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年7月期2Q	30,069 株	24年7月期2Q	22,707 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に一部回復の動きが続いており、さらに12月の政権交代による景気対策への期待から円安と株価の回復基調がみられるものの、欧州の債務危機問題に起因する海外経済の減速、新興国の成長鈍化の傾向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、クラウドサービス、アウトソーシング対応等へのニーズが高まり、企業のIT投資に一部回復が見られるものの、投資意欲の十分な回復には至っておらず、引き続き厳しい状況が続いております。しかしながら、携帯電話市場にあっては、スマートフォン及びタブレット端末の普及に伴い、今後もそれら端末を活用するソリューション・サービス展開に対する需要は大きく拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は顧客のOnly Oneパートナーを目指し、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案力を強化し、売上の拡大に取り組んでまいりました。その結果、既存顧客との関係強化による受注拡大により売上高は前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

利益につきましては、継続的な稼働管理の徹底による生産性の向上に努めコストの圧縮に取り組んだものの、売上拡大及び大規模なワンストップソリューションを展開するための組織体制、パートナーシップの確立への投資、また、一部開発案件における不採算案件の発生により、前年同四半期と比較して減益となりました。

上記により当第２四半期累計期間の業績は、売上高は1,721,748千円（前年同四半期比44.1％増）、営業利益は41,478千円（前年同四半期比53.8％減）、経常利益は40,320千円（前年同四半期比53.5％減）、四半期純利益は20,593千円（前年同四半期比59.0％減）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ282,617千円減少し、1,850,288千円となりました。この主な要因は、有価証券が100,000千円、仕掛品が36,626千円増加したものの、現金及び預金が357,980千円、受取手形及び売掛金が69,653千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ36,052千円増加し、335,996千円となりました。この主な要因は、減価償却費により有形固定資産が8,060千円減少したものの、事業譲受に伴い投資その他の資産が22,346千円、無形固定資産が21,766千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ1,658千円減少し、7,664千円となりました。この主な要因は、株式交付費及び社債発行費の償却によるものであります。

以上の結果、当第２四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ248,223千円減少し、2,193,949千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ179,542千円減少し、567,016千円となりました。この主な要因は、未払金、前受金等の減少によりその他が92,480千円、未払法人税等が83,747千円、賞与引当金が13,394千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ13,547千円減少し、69,199千円となりました。この主な要因は、社債が10,000千円、リース債務の減少によりその他が3,653千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第２四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ193,090千円減少し、636,216千円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ55,133千円減少し、1,557,732千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得40,064千円、平成24年7月期の期末配当を行ったことにより利益剰余金が22,187千円減少したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年７月期の通期業績予想につきましては、現時点では平成24年９月７日に公表いたしました予想数値に変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年８月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年７月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,180	913,200
受取手形及び売掛金	768,552	698,899
有価証券	―	100,000
仕掛品	9,086	45,712
原材料及び貯蔵品	327	470
その他	86,446	93,706
貸倒引当金	△2,687	△1,700
流動資産合計	2,132,905	1,850,288
固定資産		
有形固定資産	62,487	54,427
無形固定資産	92,184	113,950
投資その他の資産		
その他	145,953	168,300
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	145,271	167,618
固定資産合計	299,944	335,996
繰延資産		
株式交付費	7,321	5,948
社債発行費	2,001	1,715
繰延資産合計	9,322	7,664
資産合計	2,442,172	2,193,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,674	142,824
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	105,300	21,552
賞与引当金	39,660	26,266
製品保証引当金	17,300	17,100
受注損失引当金	―	8,128
その他	293,624	201,144
流動負債合計	746,558	567,016
固定負債		
社債	50,000	40,000
資産除去債務	18,037	18,143
その他	14,710	11,056
固定負債合計	82,747	69,199
負債合計	829,306	636,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,005	621,005
資本剰余金	581,005	581,005
利益剰余金	475,255	453,067
自己株式	△64,806	△104,870
株主資本合計	1,612,459	1,550,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,575	△3,632
評価・換算差額等合計	△6,575	△3,632
新株予約権	6,983	11,158
純資産合計	1,612,866	1,557,732
負債純資産合計	2,442,172	2,193,949

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年１月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年８月１日 至　平成25年１月31日）
売上高	1,194,505	1,721,748
売上原価	669,634	1,205,157
売上総利益	524,870	516,590
販売費及び一般管理費	435,077	475,112
営業利益	89,793	41,478
営業外収益		
受取利息	129	186
受取配当金	757	757
為替差益	－	2,114
貸倒引当金戻入額	－	987
その他	669	755
営業外収益合計	1,555	4,801
営業外費用		
支払利息	2,156	1,852
支払手数料	1,612	2,280
株式交付費償却	－	1,372
その他	916	453
営業外費用合計	4,684	5,958
経常利益	86,663	40,320
特別損失		
固定資産除却損	－	11
のれん償却額	－	2,215
特別損失合計	－	2,226
税引前四半期純利益	86,663	38,093
法人税等	36,400	17,500
四半期純利益	50,263	20,593

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。